

<input type="checkbox"/> 公開	<input checked="" type="checkbox"/> 部分公開
<input type="checkbox"/> 非公開	

令和2年度「浜松市障がい者自立支援協議会 浜北・天竜エリア連絡会」
第1回全体会議録

- 1 開催日時 令和2年8月4日（火）午後2時から午後4時まで
2 開催場所 浜松市浜北区役所3階 大会議室

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み書面による開催となりました。

3 出席状況（資料送付先）

- 委員 相談支援事業所シグナル 所長
相談支援事業所ぼるた 相談支援専門員
浜松市社会福祉協議会天竜地区センター C S W北部地域リーダー
特定非営利活動法人 Harmony 理事長
浜北手をつなぐ育成会 会長
浜松地区肢体不自由児親の会 副理事
静岡県立浜北特別支援学校 校長
静岡県立天竜特別支援学校 校長
浜松市立中瀬小学校 ソーシャルスクールワーカー
メンタルクリニック・ダダ 相談員
独立行政法人国立病院機構天竜病院療育指導室 主任児童指導員
児童発達支援センター「ひまわり」 施設長
支援センターわかぎ 施設長
天竜厚生会 施設サービス課 課長
放課後等デイサービス事業所 あぞみ 管理者兼児童発達支援管理責任者
たちばな授産所 サービス管理責任者
浜北愛光園 園長
浜松市浜北区民生委員児童委員協議会 常任理事
浜松市天竜区民生委員児童委員協議会 副会長

その他 浜松市障がい者基幹相談支援センター
浜松市障害保健福祉課

事務局 浜松市浜北・天竜障がい者相談支援センター
浜松市浜北区社会福祉課
浜松市天竜区社会福祉課

- 4 傍聴者 書面開催のためなし

5 議事内容

- (1) 浜松市障がい者自立支援協議会の新体制について
- (2) 【議案】浜松市障がい者自立支援協議会 浜北・天竜エリア連絡会について
 - ①会則（案）について
 - ②組織図（案）及び構成員について
 - ③年間スケジュール（案）について
- (3) 令和元年度の活動報告について

6 会議録作成者 浜北区社会福祉課障害者支援グループ 島田

7 記録の方法 要点記録

8 会議記録

(2) 議案①～③については、構成員全員から同意書の提出をいただいた。

【以下質疑】

(天竜厚生会 施設サービス課長)

Q: 「できること持ち寄りシート」はなんのためのツールなのか教えて欲しい。このツールができた経過も分からない。活用の仕方について教えてほしい。

A: 「できること持ち寄りシート」が作成された経緯について、調整会議に、各区から多くの課題が挙げられ集約されたが、多くの課題の中身を全てひとつひとつしっかりと議論することまでは難しかった。この経過を踏まえて、課題解決の検討経過を共有するためのツールとして、「できること持ち寄りシート」が作成された。このシートを活用し、本当に各区で検討すべきことがないのかを確認、検討していくようになりました。(別添記載例参照)

Q: サービス担当者会議と個別支援会議の説明部分の困っている A さん、B さんの支援について以下の内容はそこまで言及できないのではないと思われる部分ではないか。

A: エリア連絡会を説明するパワーポイント資料を一部訂正致します。

Q: 地区部会と啓発活動の説明部分がよく分からない。

A: 啓発活動はより多くの方に、広く当事者のがんばりや状況を知ってもらうことで理解を促すことを目的として、授産製品の展示、販売や、特別支援学校の在学中のお子さんの作品の展示等を行っています。当事者にとっても様々な形での参加の機会となっています。また当事者の事業所等でのがんばりを地域の方に知ってもらうことで、例えば「あの事業所で頑張っている人だったんだね。」と理解が広がり、行き会う際に挨拶をしてくれる様になる。そんな地域を目指して活動をしています。

地区部会は天竜区の地区ごとに課題が異なるため、地区ごとに障がい支援にかかる方々にご参加頂き、ケース検討を通じて、困難ケース等を協議できる場と併せて、困っている方を支援する関係者同士のつながりを作る場としています。

Q:「片手落ち」「総花的」は使う言葉として不適切ではないか。

A:エリア連絡会を説明するパワーポイント資料を一部訂正致します。

Q:実績の補足資料で 8050 問題を挙げているが、結論とどう結びつくのかが分からない。

A:50 代のひきこもりの子どもと、それを支える 80 代の親の世帯からの相談が多く、ひきこもらざるを得なかった 50 代のご本人の生活歴を伺うと、小中学校からの不登校、職場でうまくなじめず働くことを諦めてきた経過等を伺います。包括支援センターとの連携の重要性と併せて、もっと早くに支援の手を差し伸べることができればという思いと共に、現時点で高齢だけでなく、児童や生活困窮等との多機関協働による包括的支援体制が求められています。